

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03 - 3405 - 5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03 - 3405 - 5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,404,193	5,096,646	1,621,203	1,766,633	6,069,041
経常利益(千円)	496,858	829,507	197,581	280,762	778,481
四半期(当期)純利益(千円)	205,851	558,454	18,512	191,816	336,157
純資産額(千円)	-	-	1,229,661	1,882,265	1,383,028
総資産額(千円)	-	-	4,596,001	5,340,653	4,672,077
1株当たり純資産額(円)	-	-	5,722.29	10,131.50	6,582.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,316.13	3,569.08	118.35	1,225.73	2,149.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,305.55	3,539.56	117.40	1,215.71	2,131.86
自己資本比率(%)	-	-	19.5	29.7	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	575,059	500,024	-	-	879,467
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	764,610	490,270	-	-	775,175
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	401,531	52,894	-	-	336,384
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	668,900	960,244	897,596
従業員数(人)	-	-	204	214	203

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	214 (34)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	24 (-)
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、WEBサイトの制作・運営、携帯端末へのコンテンツ提供及びソフトECのデータベース提供を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載しておりません。
また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
WEB	284,963	-
モバイル	925,050	-
雑誌	388,542	-
データサービス	166,747	-
報告セグメント計	1,765,304	-
その他	1,328	-
合計	1,766,633	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI(株)	305,573	18.8	416,944	23.6
ソフトバンクモバイル(株)	333,685	20.6	312,654	17.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	198,799	12.3	190,272	10.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行や厳しい雇用情勢を背景として、先行き不透明感が払拭されない状況で推移しました。一方、情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新製品が次々と販売開始になり、スマートフォン市場が急速に拡大しました。

このような状況下、当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進しました。主な取り組みとしては、平成22年7月より「ORICON STYLE」サイトのiPhone向け無料アプリの提供を開始し、9月からはAndroid携帯電話向けにも「ORICON STYLE」サイトの無料アプリの提供を開始するとともにAndroid携帯電話向けの音楽配信サービスをスタートしました。また、平成22年12月より、スマートフォン向けのミュージックプレイヤーアプリの提供を開始しました。さらに、平成22年12月28日に、スマートフォンユーザー5万人を対象として行ったスマートフォン向けアプリ満足度調査の結果に基づく「オリコンアプリランキング」を発表するとともに、新たに「オリコンアプリランキング」サイトを立ち上げました。

当第3四半期連結会計期間の業績については、主に、WEB事業における広告販売とモバイル事業における着うたフル配信サービスがけん引役となりました。WEB事業の広告販売は、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売が回復し、粗利益率の高い顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の販売も売上を伸ばしました。また、着うたフル配信サービスについては、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージを活用した施策が奏功し、新規のユーザー獲得・会員化が効率良く進み、積極的な広告宣伝を行わずに売上高を前年同期と比べて伸ばすことができました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比9.0%増の1,766,633千円となりました。上述のとおり、積極的にスマートフォン対応を行ったことに伴い、これに関わる費用が発生しましたが、WEB事業において顧客満足度(CS)ランキング連動型広告など粗利益率の高い広告商品の売上の比率が上がったこと、着うたフル配信サービスにおいて会員化が効率良く進み、売上全体に占める月額定額課金売上の占める割合が前年同期と比べて高くなったこと等によって粗利益率が上昇し、この増益効果、並びに増収による効果が、スマートフォン対応に関わる費用を吸収し、当第3四半期連結会計期間の営業利益については、前年同期比46.8%増の315,586千円を計上しました。営業利益率は17.9%となり、前年同期と比べ、4.6ポイント増加しました。

経常利益については、前年同期比42.1%増の280,762千円を計上し、四半期純利益については、前年同期比936.1%増の191,816千円を計上しました。経常利益の増加率に比して四半期純利益の増加率が大きくなった主な要因は、前年同期において投資損失引当金繰入額120,000千円を特別損失として計上していたためであります。

iPhoneは、Apple Inc.の商標または登録商標です。Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を第1四半期連結会計期間より採用した新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

WEB事業

当第3四半期連結会計期間においては、「ORICON STYLE」サイトの無料アプリの提供を開始するなど、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、そのダウンロード数が40万を超え、スマートフォンで画面表示される広告枠の販売を開始しました。

PC向けの「ORICON STYLE」サイトについては、「オリコン芸能人事典」の無料公開を開始したことや、「Yahoo! JAPAN」等の外部サイトへのニュース提供を継続的に強化したことが奏功し、収益の源泉となる来訪者数が着実に伸びました。

WEB広告の販売については、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売も回復し、顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の販売も、当第3四半期連結会計期間において、四半期ごとの売上高として過去最高額になるなど堅調でした。さらに、携帯電話向けのゲームやきせかえコンテンツ等の制作受託についても、SNSサイト運営会社へのゲームの販売が好調でした。

以上の結果、WEB事業全体の当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比35,436千円増(14.2%増)の284,963千円、セグメント利益は前年同期比43,700千円増(71.3%増)の104,990千円となりました。

モバイル事業

モバイル事業においては、会員獲得を進めることによって、ストック型売上となる月額定額課金の売上を伸ばすことができます。当第3四半期連結会計期間においては、特に着うたフルが大幅に売上を伸ばしました。公式サイトのメニューリストや検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイトよりクリックされる頻度が高いものと推測されます。このような「オリコン」ブランドの持つアドバンテージが寄

与し、積極的な広告宣伝を行わずに、新規の会員獲得、楽曲のダウンロードが進みました。当社グループが発信している音楽情報やエンタテインメント情報をモバイルサイト内に充実させるとともに、月額定額会員になることによって、過去43年分の「オリコンランキング」（年間及び月間の上位ランキング）を無料で見ることのできるキャンペーンを行う等、様々な施策を継続的に講じたことも会員獲得の促進に寄与しました。一方、着信メロディについては、市場全体の縮小に伴って売上の減少が続きました。また、音楽配信サービスをスマートフォンに対応させるべく、平成22年9月よりAndroid携帯電話向けの音楽配信サービスを開始しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比88,186千円増（10.5%増）の925,050千円、セグメント利益は前年同期比89,145千円増（38.2%増）の322,312千円となりました。

なお、平成22年12月28日に発表した「オリコンアプリランキング」については、同日、当ランキングを掲載する「オリコンアプリランキング」サイトを新たに立ち上げ、スマートフォンで最適化されて表示させるようにいたしました。ユーザーの利便性を向上させるため、平成23年2月1日、当ランキングの無料アプリをAndroid携帯電話向けに提供開始しました。また、iPhone向けアプリも第4四半期連結会計期間中に提供開始する予定であります。当社グループでは、スマートフォンが今後、幅広い層に浸透していくものと想定し、スマートフォンユーザーがアプリを選ぶ際、「オリコンアプリランキング」が“ポータル”として利用されるよう、「オリコンアプリランキング」のアプリのダウンロードを積極的に推進してまいります。そして、「オリコンアプリランキング」が、自社のアプリをスマートフォンへダウンロードさせたい企業にとって、価値の高いメディアとなるよう、広告メニューの多様化を図るとともに、継続的にコンテンツを拡充させてまいります。

着うたは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORICON BiZ」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当第3四半期連結会計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比9,136千円増（2.4%増）の388,542千円、セグメント利益は前年同期比20,959千円減（15.5%減）の113,838千円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」については、誌面の充実を継続的に図り、さらに当社グループのPC向けサイトやモバイルサイトを活用して可能な限り無料で情報開示を行って有料購読に誘導する「プレミアム戦略」も奏功し、当雑誌の購読売上は前年同期を上回りました。

データサービス事業

データサービス事業は、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）とランキング情報等の販売（マスコミ向け）、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。

当第3四半期連結会計期間においては、放送局やEコマースサイトの費用削減等の影響を受け、の売上高は前年同期と比べて減少しましたが、の「ORICON BiZ online」については、新規ユーザーの獲得に注力するとともに、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比11,688千円増（7.5%増）の166,747千円、セグメント利益は前年同期比6,858千円増（16.7%増）の48,008千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ62,648千円増加し、960,244千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は6,740千円（前年同期は281,727千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益261,721千円、法人税等の支払額82,220千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は53,997千円（前年同期は584,557千円の減少）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出43,166千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は30,217千円（前年同期は396,500千円の増加）となりました。これは主として、借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,492	156,516	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	156,492	156,516	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	341
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,046
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,860
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,860 資本組入額 7,930
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

(1) 平成17年10月28日付与分

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	622
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	622
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,150
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,150 資本組入額 78,075
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(2) 平成18年4月26日付与分

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	582
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本組入額 82,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社との関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,819
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,819
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,000
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,000 資本組入額 17,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	156,492	-	1,079,355	-	1,237

(注)平成23年1月1日から平成23年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24株、資本金及び資本準備金がそれぞれ190千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,492	156,492	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	156,492	-	-
総株主の議決権	-	156,492	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41,000	63,700	55,200	49,600	45,500	40,350	37,400	48,500	57,400
最低(円)	35,900	37,250	44,200	42,000	33,450	34,400	33,300	33,500	44,850

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,844	908,096
受取手形及び売掛金	1,441,123	1,257,912
商品及び製品	12,670	12,587
仕掛品	10,695	20,591
その他	659,466	442,803
貸倒引当金	28,670	23,232
流動資産合計	3,075,130	2,618,759
固定資産		
有形固定資産	321,730 ₁	325,364 ₁
無形固定資産		
のれん	655,519	521,048
ソフトウェア	347,799	331,382
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,006,528	855,640
投資その他の資産		
投資有価証券	342,529	264,639
その他	607,597	745,012
貸倒引当金	19,824	141,579
投資その他の資産合計	930,302	868,073
固定資産合計	2,258,560	2,049,078
繰延資産	6,962	4,239
資産合計	5,340,653	4,672,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	357,667 ₂	296,454
短期借入金	930,936	1,070,936
1年内償還予定の社債	96,000	56,000
未払法人税等	176,317	121,570
返品調整引当金	28,809	11,155
その他	623,163	664,515
流動負債合計	2,212,894	2,220,630
固定負債		
社債	292,000	170,000
長期借入金	953,494	898,418
固定負債合計	1,245,494	1,068,418
負債合計	3,458,388	3,289,048

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,355	1,078,784
資本剰余金	1,237	666
利益剰余金	523,306	35,147
株主資本合計	1,603,898	1,044,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,399	14,631
評価・換算差額等合計	18,399	14,631
新株予約権	9,544	12,831
少数株主持分	306,310	340,526
純資産合計	1,882,265	1,383,028
負債純資産合計	5,340,653	4,672,077

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,404,193	5,096,646
売上原価	2,706,803	2,944,356
売上総利益	1,697,389	2,152,289
返品調整引当金戻入額	13,853	11,155
返品調整引当金繰入額	20,269	28,809
差引売上総利益	1,690,973	2,134,635
販売費及び一般管理費	1,176,761	1,245,470
営業利益	514,212	889,165
営業外収益		
受取利息	5,231	2,831
受取家賃	3,828	7,110
投資事業組合運用益	38,729	-
保険返戻金	-	5,645
その他	1,319	4,054
営業外収益合計	49,108	19,642
営業外費用		
支払利息	31,486	41,514
支払手数料	15,656	11,619
株式関連費	13,383	-
その他	5,936	26,166
営業外費用合計	66,462	79,299
経常利益	496,858	829,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	753	371
特別利益合計	753	371
特別損失		
固定資産除却損	1,253	842
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	3,168	20,520
貸倒損失	-	6,000
支払手数料	4,000	1,529
投資損失引当金繰入額	120,000	-
特別損失合計	128,432	28,892
税金等調整前四半期純利益	369,180	800,987
法人税、住民税及び事業税	86,612	247,797
法人税等調整額	13,934	26,530
法人税等合計	100,547	221,266
少数株主損益調整前四半期純利益	-	579,720
少数株主利益	62,780	21,266
四半期純利益	205,851	558,454

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,621,203	1,766,633
売上原価	999,242	1,013,083
売上総利益	621,960	753,549
返品調整引当金戻入額	15,383	19,436
返品調整引当金繰入額	20,269	28,809
差引売上総利益	617,074	744,176
販売費及び一般管理費	402,099	428,590
営業利益	214,975	315,586
営業外収益		
受取利息	430	927
受取家賃	2,370	2,370
その他	194	263
営業外収益合計	2,994	3,560
営業外費用		
支払利息	10,954	16,522
支払手数料	530	1,048
株式関連費	4,321	-
その他	4,582	20,813
営業外費用合計	20,388	38,384
経常利益	197,581	280,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	166
特別利益合計	-	166
特別損失		
固定資産除却損	107	208
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	3,168	18,999
投資損失引当金繰入額	120,000	-
特別損失合計	123,276	19,208
税金等調整前四半期純利益	74,305	261,721
法人税、住民税及び事業税	30,482	83,509
法人税等調整額	15,419	17,580
法人税等合計	45,902	65,928
少数株主損益調整前四半期純利益	-	195,792
少数株主利益	9,890	3,975
四半期純利益	18,512	191,816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,180	800,987
減価償却費	135,033	133,530
のれん償却額	19,679	35,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	3,682
受取利息及び受取配当金	5,231	2,867
支払利息	31,486	41,514
売上債権の増減額(は増加)	278,814	190,278
たな卸資産の増減額(は増加)	101,504	10,016
仕入債務の増減額(は減少)	27,563	61,213
その他	263,965	161,513
小計	664,796	731,333
利息及び配当金の受取額	9,872	2,867
利息の支払額	33,816	40,568
法人税等の支払額	65,793	193,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,059	500,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,104	26,618
無形固定資産の取得による支出	115,602	104,850
投資有価証券の取得による支出	15,990	124,980
投資有価証券の売却による収入	94,003	-
関係会社株式の取得による支出	521,750	248,000
貸付けによる支出	134,800	500
貸付金の回収による収入	165,500	4,444
その他	38,867	10,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,610	490,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	181,000	224,000
長期借入れによる収入	1,300,000	420,000
長期借入金の返済による支出	839,134	280,924
社債の発行による収入	97,390	195,482
社債の償還による支出	18,000	38,000
株式の発行による収入	666	1,141
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	61,745	-
割賦債務の返済による支出	20,130	20,806
配当金の支払額	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,531	52,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,980	62,648
現金及び現金同等物の期首残高	456,919	897,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,900	960,244

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 オリコン・ストラテジー株式会社(旧社名オリコン・モバイル・ストラテジー株式会社)第1四半期連結会計期間より、並びにオリコンMP株式会社(第2四半期連結会計期間より)は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 「株式関連費」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の「株式関連費」は、12,490千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 「株式関連費」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当第3四半期連結会計期間の「株式関連費」は、4,256千円であります。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(連結納税)	当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、349,581千円であります。</p> <p>2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれています。</p> <p>支払手形 44,671千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、319,490千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与手当 389,448千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与手当 369,816千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与手当 127,532千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与手当 124,018千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 677,400 千円 預け入期間が3ヶ月を超える定期 8,500 預金 現金及び現金同等物 668,900</p>	<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 979,844 千円 預け入期間が3ヶ月を超える定期 19,600 預金 現金及び現金同等物 960,244</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 156,492株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高	提出会社	25,662千円
	連結子会社	35,206千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	データ サービス事業	メディア事 業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,059	1,465,796	347	1,621,203	-	1,621,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,650	16,057	-	92,707	(92,707)	-
計	231,709	1,481,853	347	1,713,910	(92,707)	1,621,203
営業損益	57,574	277,926	601	334,900	(119,924)	214,975

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	データ サービス事業	メディア事 業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	439,587	3,859,819	104,786	4,404,193	-	4,404,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198,746	76,077	-	274,823	(274,823)	-
計	638,333	3,935,896	104,786	4,679,016	(274,823)	4,404,193
営業損益	107,412	795,090	3,516	898,985	(384,773)	514,212

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。

「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	773,935	2,753,126	1,086,863	476,838	5,090,763	5,882	5,096,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,759	8,019	12,988	2,588	75,355	-	75,355
計	825,694	2,761,145	1,099,852	479,426	5,166,118	5,882	5,172,001
セグメント利益	260,354	982,387	311,380	133,386	1,687,510	4,716	1,692,226

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	284,963	925,050	388,542	166,747	1,765,304	1,328	1,766,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,625	2,661	4,235	1,300	24,822	-	24,822
計	301,589	927,712	392,777	168,047	1,790,126	1,328	1,791,455
セグメント利益	104,990	322,312	113,838	48,008	589,150	981	590,132

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,687,510
「その他」の区分の利益	4,716
セグメント間取引消去	6,607
のれんの償却額	35,047
全社費用(注)	774,620
四半期連結損益計算書の営業利益	889,165

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	589,150
「その他」の区分の利益	981
セグメント間取引消去	138
のれんの償却額	11,682
全社費用(注)	262,724
四半期連結損益計算書の営業利益	315,586

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,131.50円	1株当たり純資産額	6,582.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,316.13円	1株当たり四半期純利益金額	3,569.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,305.55円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,539.56円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	205,851	558,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	205,851	558,454
期中平均株式数(株)	156,407	156,470
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,267	1,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	118.35円	1株当たり四半期純利益金額	1,225.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	117.40円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,215.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	18,512	191,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,512	191,816
期中平均株式数(株)	156,420	156,492
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,262	1,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき承認申請を行い、当第3四半期連結累計期間より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。